



第7回国民保護訓練(3月8日彩の森入間公園にて実施)

のいるま 市議会 だより

No.166

平成26年3月
定例会号
2014年5月1日発行

3月定例会

平成26年度予算を原案可決	2P
条例など38議案等を審議	7P
定例会議決結果	9P
15名が一般質問	10P
市民の声、ミニ情報	18P

第1回定例会

トピックス 2014.3

平成26年度 一般会計予算 375億8,000万円

平成26年第1回定例会は、2月20日から3月20日までの29日間開催され、提出議案等38件について審議されました。

内容としては、議員提出による意見書1件、委員会提出による意見書1件、市長提出による人事案件1件、条例8件、一般議案6件、平成25年度補正予算10件、平成26年度当初予算10件と請願1件であり、すべての議案が原案のとおり可決され、請願は採択となりました。

予 算

平成26年度の一般会計当初予算は、前年度対比0.6%増となりました。市長から施政方針として、以下の趣旨の提案理由が説明されました。

歳入は、市税収入が僅かな回復に止まり、地方消費税の収入増は、消費税増税による歳出増でほぼ相殺されてしまうことが予想され、引き続き財源不足となる見込みです。このため、臨時財政対策債、適債事業の活用並びに財政調整基金からの繰り入れにより財源不足の調整を図りました。歳出は、中神狭山台線道路拡幅及び交差点改良工事、西武学童保育室の改築及び子ども医療費助成制度の実施など、事業の継続性、公約事業の実現化等を考慮し編成しました。

一般会計

▼ 討 論 ▲

反対討論 (日本共産党 入間市議団)

政府はアベノミクスによって景気が回復したと宣伝している。しかし、GDPは伸び悩み、労働者の賃金も減少し続けている。そのうえ、食品やエネルギー関連の物価が上昇している。このまま消費税を増税すれば、暮らしにも景気にもダメージとなる。増税は今からでも中止し、国民の所得を引き上げることが重要。

新年度予算には、市民の要望が強い学校へのエアコン設置にむけ2教室分が予算化された。また長年、指摘し続けた地域福祉基金の活用も実施され、その点については評価する。

しかし、消費税増税による景気悪化を予想し、増税から市民生活を守る市独自の新たな施策がないため、本予算には賛成できない。具体的項目として①法人税については前倒しで廃止し、庶民にだけ負担を課す復興増税②高齢者等への配食サービスへの補助打ち切り③埼玉土建など建設労働者国保組合への補助金の減額など、9項目について反対する。

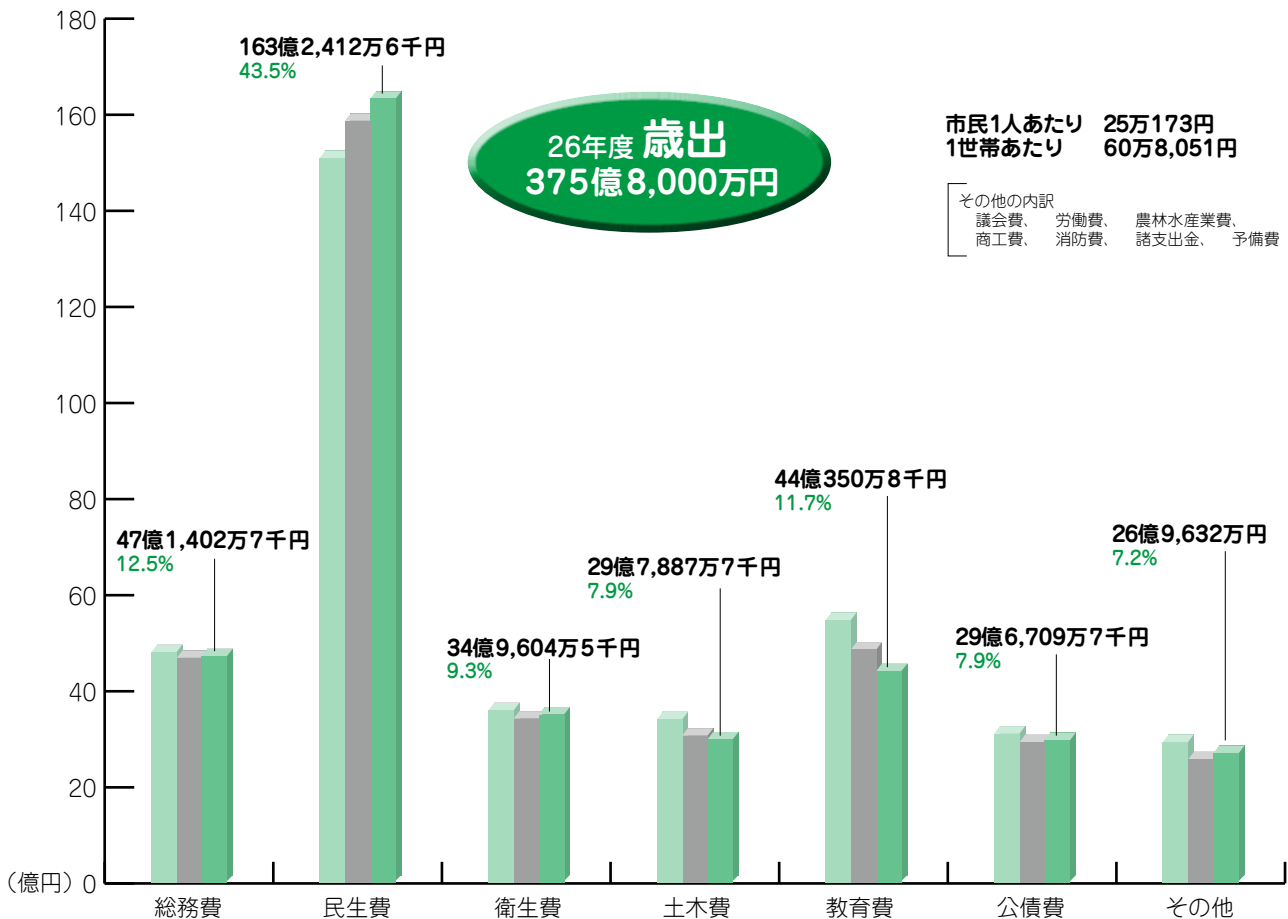
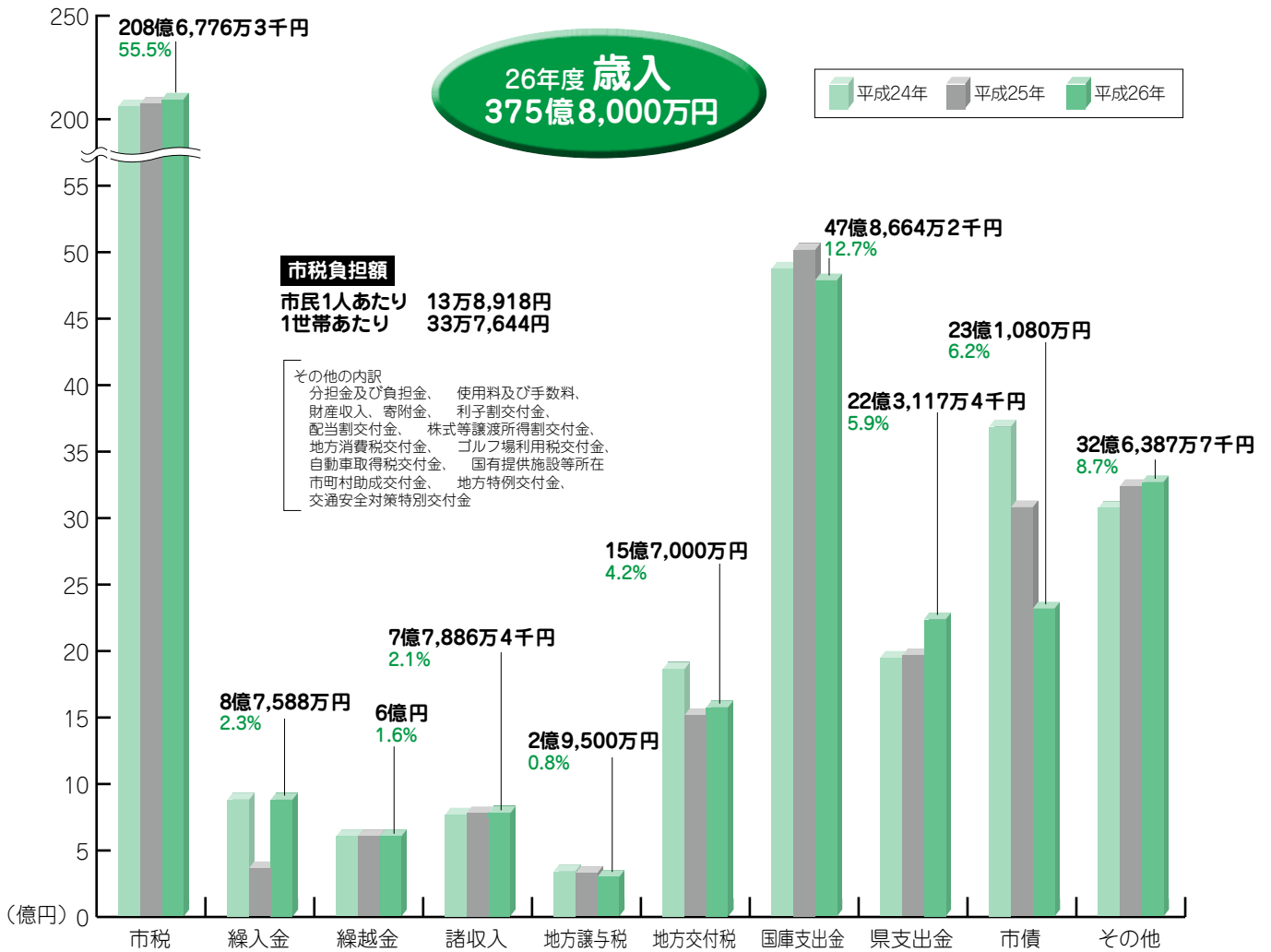
賛成討論 (入間市民クラブ)

平成26年度一般会計当初予算は、前年度比で0.6%2億3千万円の増加であり、依然、緊縮規模ではあるが、財政の健全性に配慮しつつ、事業推進のための財政確保に努力された予算であると評価する。

賛成の理由として、①行政改革に努力している点である。行政改革効果は扶助費等の自然増により、相殺されているが、改革の前倒し等、強力に推進するよう要望する。②市民の利便性の向上が図られている点である。図書館のオープン時間の延長、住民票等の交付が第2、第4土曜日の午前中に可能で、さらに10月よりパスポートの交付もできる。③中学生までの医療費の無料化を維持する。④小中学校のエアコン設置に向け小規模なエアコンを設置し検証する取り組み。⑤学校100%耐震化へ向けての事業。⑥シティセールスの取り組みにより、来訪者、定住者の増加を図る施策を展開する。以上、入間市の発展を期待し賛成する。



一般会計予算 自主財源 244億6,238万4千円 依存財源131億1,761万6千円



賛成討論（公明党人間市議団）

歳入については①公募入札による自動販売機の設置貸付け②市長3役の給料減額や幹部職員管理職手当の削減などを評価する。

歳出では①公共施設マネジメント白書作成への取り組み②防災用品購入費の大幅増③消防団被服等購入④西武学童保育室の改修・拡張⑤小中一貫教育の推進などを評価する。

その反面①市パート職員の福利厚生②備蓄食糧の分散化③防犯灯・道路照明灯の一斉LED化④シルバーククシー券の廃止前に生活の足の確保⑤消費税増税後の景気刺激策⑥有害鳥獣対策の一本化⑦社会福祉協議会の抜本強化を含む地域福祉計画の着実な推進などに改善を求める。

市民福祉・サービスを後退させることなく行財政改革を推進する為にも、市職員のやる気と知恵を湧き上げらせるようリーダーシップを発揮して頂き、市民に寄り添い・支える行政運営を期待して、賛成の討論とする。



賛成討論（みどり市民クラブ）

非常に厳しい財政状況の中で、福祉や教育、都市機能の維持等、各分野における「事業の継続性」を大きなテーマとして予算編成に携わられた執行部各位に敬意を表する。

財政調整基金への積み立てについて、25億円の目標を堅持し、着実に取り組むことを強く望む。

行政改革について、「上積み・上乘せ」に引き続き全力で取り組むとともに、行政改革長期プランでの目標と市長公約の目標とは区分して管理すべきであり、この点は強く望む。

平成26年度は、次期各種行政計画や方針を検討する年であり、住民を巻き込み、充実した検討を強く望む。地域福祉計画、地域福祉行動計画の着実な事業展開を望む。

小中一貫教育の推進をはじめとする「子ども未来室事業」の展開により、「確かな学力」を身に付けた「輝く人間っ子」の育成に向け、引き続きの尽力を望む。

以上申し述べ、賛成討論とする。

賛成討論（みどり21）

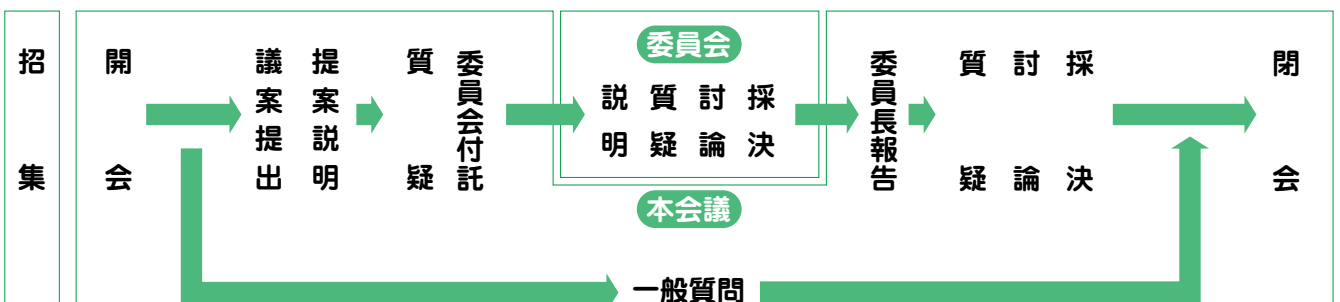
春闘において多くの大手企業はベア回答となった。しかし、中小企業、非正規雇用においては賃上げの恩恵を受けているとは言えない。アベノミクス効果は極めて限定的だ。こうした中、4月からの消費税増税による一時的な消費の落ち込みは避けられない。地方消費税の増収は見込めるものの、財源不足が解消しない中、財政調整基金の取り崩し、臨時財政対策債の活用は避けられなかったものと理解する。

賛成の具体的理由 ①公共施設マネジメント白書の策定②10月開始予定のパスポート交付事業③焼却灰のリサイクルを増やし、ごみの最終処分場の延命に寄与したこと。

更なる努力を期待する点 ①埼玉土建・建設両国保組合補助金の引き下げ②内閣府の調査で男女の固定的役割分担の意識が後退したことを深刻に捉え、事業を推進すること③財政の硬直化や財政調整基金の積立目標額未達成状況の市民への周知。



会議の順序



一般質問とは、議案に関係なく、市全体及び市政について市長などの考え方・方針をたずねること

特別会計

討論

反対討論 （日本共産党 人間市議団）

（国民健康保険特別会計）

人間市が一般会計から国保に繰り入れ、市民負担軽減に努力している点は評価できるが、反対の理由は資格証明書の発行を続けていること。窓口で10割の医療費を支払う資格証明書は、受診抑制の大きな要因。加入者の多くは、年金生活者や非正規労働者など。事業主のない国保には、

議会の運営

議会は、定例又は臨時に、一定期間開かれます。

定例会は、毎年4回、3月・6月・9月・12月に開きますが、このほか必要があるときは臨時会が開かれます。

会期中には、本会議や委員会が開かれます。

本会議は、全議員が出席して、議会の最終意思を決定する会議です。

委員会は、本会議で決定する前に、いくつかの部門にわかれて専門的に審査する会議です。

国庫負担が欠かせない。市民の命と健康を守るために国庫支出金の増額を国に要請すべき。消費税増税で、市民の暮らしは厳しさを増す。申請減免制度の拡充をすすめるべき。

（後期高齢者医療特別会計）

社会の貢献者である高齢者を75歳で区切り、高齢者に負担増と差別医療を強いる制度は認められない。2年ごとの改定で保険料は負担増。26年度3回目の改定で、87%の人が負担増になる。滞納者は180人。滞納繰り越し者は126人もなる。広域連合の剰余金と基金の合計は166億円。166億円を保険料引き下げに活用すべき。

賛成討論（人間自民クラブ）

（国民健康保険特別会計）

年々増加する医療費は、極めて厳しい財政運営を余儀なくし、その抑制は喫緊の課題である。特定健康診査等の受診率向上は、市民の健康保持や疾患予防に繋がり、医療費抑制の施策として評価する。また、収納対策では、担税力のある滞納者に対しては毅然と対処し、納税が厳しい方に対しては継続してきめ細やかな収納相談を要望する。今後も持続可能な運営のため、最大限の努力を期待し賛成討論とする。

（後期高齢者医療特別会計）

26年度に行われる一年に一回の保険料改定は、安定的給付の確保を図るため、やむを得ない措置と考える。歳入は、保険基盤安定繰入金及び広域連合の運営にかかる事務費繰入金が多くなる。歳入は広域連合への納付金及び市が行う事務の経費であり、制度の維持運営に必要不可欠と考える。今後も親切丁寧な対応と歳出削減に努めていただき賛成とする。

賛成討論（公明党人間市議団）

（国民健康保険特別会計）

国民健康保険は一般会計から17億円を補填せざるを得ない現状に鑑み、保険給付費を抑制するためには予防医療が重要である。特定健康診査の受診率向上のため健康福祉センターでの日曜診査実施、ピロリ菌検査・胃・ヘブシノゲン検査導入、乳がん・子宮頸がん検査対象者へのコールリコール制度導入を図るなど、予防医療の充実による医療費の抑制に最大限の努力を要望し、賛成とする。

（後期高齢者医療特別会計）

高齢者の経済的不安を軽減するためにも医療費の伸びの抑制が重要。介護保険における地域包括ケアシステムの構築を確実に進め、地域福祉

議会のしごと（権限）

議会には、次のような権限

《やくわり・仕事をすることができる範囲》があります。

- 議決権 条例の制定や改廃、予算などを決めます。
- 同意権 主要人事（例：副市長、教育委員等）の選任に対して同意するかどうか決めます。
- 調査権 議決により、市の事務に関する調査を行い、記録の提出を請求したりすることができます。
- 選挙権 議長、副議長、選挙管理委員等を選挙します。
- その他 決定権、検査及び監査請求権、説明請求及び意見陳述権、意見表明権、自律権、承認権、報告・書類受理権、請願受理権などがあります。

を充実させることが医療費の抑制につながる。高齢者の肺炎り患防止のために肺炎球菌ワクチンの予防接種の普及を促進するなど、高齢者が元気に歳を重ねていけるよう、健康増進施策の更なる充実を要望し、賛成とする。

賛成討論（みらい市民クラブ）

（国民健康保険特別会計）

国民健康保険制度を取り巻く環境の変化により、構造的にきわめて厳しい財政状況に陥っている。市民被保険者の理解を得ながら、財務状況の改善に取り組まなければならない。保険給付費の適正管理、法定外繰入金の計画的抑制、保険給付費準備基金の計画的積立をはじめ、保険の安定的運営に向けた財務改善の取り組みに、引き続き全力を挙げるよう強く望む。

平成26年度において、糖尿病性腎症重症化予防事業をはじめ、医療費の適正化及び被保険者の日常生活や生活の質の低下を防ぐ取り組みが始まることに、大いに期待する。

今後、国民健康保険データベースシステムの全庁的活用等、市を挙げた健康管理、健康維持への取り組みが大いに進展することを、強く望む。以上申し述べ、賛成討論とする。



平成26年度入間市特別会計予算一覧表

会計名	予算額	前年度比較増減率(%)
国民健康保険特別会計	173億6,384万2千円	2.0
後期高齢者医療特別会計	14億1,856万7千円	7.2
介護保険特別会計	81億1,104万6千円	10.9
下水道事業特別会計	21億1,728万4千円	△3.6
武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計	1億32万7千円	△20.0
入間市駅北口土地区画整理事業特別会計	5億3,600万円	△12.1
扇台土地区画整理事業特別会計	5億1,200万円	3.2
狭山台土地区画整理事業特別会計	2億3,116万9千円	△16.0
総額	303億9,023万5千円	3.5

—いるま市議会だよりについて—

ご意見・ご感想をお寄せください

議会広報委員会では、市議会だよりの編集にあたり、皆様からお寄せいただいた貴重なご意見などを踏まえ、紙面、文書表現や色使いなどを改めてまいりました。今後も、より分かりやすく親しみやすい紙面づくりをめざしてまいります。

ご意見・ご感想は随時お待ちしております。

《議会議務局》〒358-8511 入間市豊岡1-16-1
TEL : 2964-1111 内線5112~4 FAX : 2965-7177
Eメール : ir720100@city.iruma.lg.jp

議会を 傍聴しましょう

議会は住民の、
住民による、
住民のためのものです。
次回の定例会は
6月に開かれる予定です。

条例

新規条例

議案第7号	入間市歯と口腔の健康づくり推進条例	全員一致で原案可決
議案第8号	入間市骨髄移植ドナー支援基金条例	全員一致で原案可決

議案第8号

昨年、骨髄バンク事業の支援等を目的とする演劇公演が市内で行われ、その収益金が、骨髄移植の推進を目的として市に寄附されました。骨髄移植の推進を図るためには、ドナー登録者の拡大が求められています。また、骨髄の提供のための事前検査等に関するドナー側の負担は、ありませんが、その他発生する様々な負担をドナー側が負っています。そのための助成制度を設け安定的な財源を確保するための条例です。

全部・一部改正条例

議案第3号	入間市手数料条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第4号	入間市市営住宅条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第5号	入間市地域福祉基金条例	全員一致で原案可決
議案第6号	入間市老人福祉センター設置及び管理条例の一部を改正する条例	賛成多数で原案可決
議案第9号	入間市奨学基金条例	全員一致で原案可決
議案第10号	入間市社会教育委員設置条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決

議案第5号

現在策定中の「第2次入間市地域福祉計画」が平成26年度から実施されることから、地域福祉の積極的な推進を図るため全部を改正するものです。平成37年には、団塊の世代の方々が後期高齢者となり、要介護者の急増が見込まれております。それに対応するため概ね5年から10年を目途に基金を活用し、地域による支え合いの仕組みを作るとともに、地域福祉の基盤整備を進めていくためのものです。

議案第6号

入間市老人福祉センターの管理については、「公の施設への指定管理者制度適用に係る指針」及び「入間市行政改革長期プラン後期実行計画」に基づき、平成27年度から地方自治法に基づく指定管理者制度を適用するための改正です。おもな改正内容は、①指定管理者による管理を行う旨の規定②指定管理者が行う業務の範囲についての規定③利用料金制について(利用料金は、現行どおり)の規定などです。

請願

容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書の提出を求める請願

本請願は、人間市新光在住の神澤氏ほか11名より提出されたもの。

容器包装リサイクル法は3Rの優先順位に反し、市民負担に不公平感があることから①分別収集・選別保管の費用について製品価格への内部化を進めること②レジ袋使用量削減のため有料化などの法制化について検討を進めること③リユースを普及するため様々な環境を整備すること。審議の結果、賛成多数で採択と決定した。

請願を提出される方へ

市政についての希望や意見を請願書として議会に提出することができます。

請願は、憲法で保障された住民の権利であり、住民の希望を直接市政に反映させることができます。

市議会へ請願をしようとする時は、次の要領で提出してください。

- 1.邦文を用いて、件名、趣旨、提出年月日、住所、氏名（法人の場合には、その名称及び代表者氏名）を記載し、請願者が押印してください。
- 2.請願書には、紹介議員1名以上の署名、または、記名押印が必要です。
- 3.内容が2件以上にわたるときは、1件ごとに提出してください。
- 4.道路・下水道等具体的な場所に関するものについては、略図等を必ずつけてください。
- 5.その他不明な点については、議会事務局へお問い合わせください。

☎2964-1111
(内線5112・5113)

教育委員会委員

河村佳樹 氏



人事案件

意見書

子ども医療費助成制度の創設を求める意見書 (要旨)

現在、多くの自治体で独自の子育て支援策として子ども医療費無料(助成)制度が実施されている。この制度は子育て世代の経済的支援や疾病の重症化を防ぐなど、大きな役割を果たしている。しかし、自治体によって制度に格差が生じている現状がある。子どもたちの健康と命を守るた

めに、どの自治体に生まれ育つても安心して医療にかかれるよう制度の確立が求められている。よって、少子化対策として子育て支援の充実と全ての子どもたちに等しく医療を保障するために、義務教育終了までの子ども医療費助成を所得制限付制度として創設することを強く要望する。
また、子ども医療費無料制度実施自治体への国民健康保険におけるペナルティ(国庫負担減額措置)を廃止するよう要望する。

容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書(要旨)

現行法はリサイクルのための分別収集・選別保管を税負担で行うことになっており、上位法である循環型社会形成推進基本法の3Rの優先順位に反して、リサイクル優先に偏っている。このため、家庭から出されるごみの減量は不十分で、環境によりリユース容器が激減し、リサイクルに適

さない容器が未だに使われている。我が国の一日も早い持続可能な社会への転換を図るため、政府及び国に対して、以下のことを求める。
①容器包装の拡大生産者責任を強化し、リサイクルの社会的コスト低減のため、分別収集・選別保管の費用について製品価格への内部化を進める。
②レジ袋使用量を大幅に削減するため、様々な手法について検討を進める。
③2Rの環境教育を強化し、リユースを普及するため様々な環境を整備する。

議員提出1件、委員会提出1件の意見書が提出され、全員一致で可決し、関係機関に提出されました。

平成26年3月定例会 議決結果

表の見方：○は賛成の議員、×は反対の議員、欠は欠席の議員、退は退席の議員

議案番号	議案等の件名	入間自民クラブ								公明党 入間市議団				日本共産党 入間市議団		みらい市民 クラブ		みどり 入間市会	賛 成	反 対	議決 結果					
		金子 俊雄	近藤 常雄	駒井 勲	宮岡 治郎	平山 五郎	小島 清人	横田 淳一	紺野 博哉	鈴木 洋明	金澤 秀信	永澤美 恵子	向口 文恵	末次 正	石田 芳夫	安道 佳子	吉澤か つら	小出 亘				山本 秀和	松本 義明	野口 哲次	関合真 奈美	杉山 捷治
市長提出議案	6 入間市老人福祉センター設置及び管理条例の一部を改正する条例	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	17	4	原案可決
	26 平成26年度入間市一般会計予算	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	17	4	原案可決
	27 平成26年度入間市国民健康保険特別会計予算	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	17	4	原案可決
	28 平成26年度入間市後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	17	4	原案可決
請願	1 容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書の提出を求める請願	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	17	4	採択

全会一致の議案等

議案番号	議案等の件名
1	入間市教育委員会委員の任命について
2	埼玉県市町村総合事務組合の規約変更について
3	入間市手数料条例の一部を改正する条例
4	入間市市営住宅条例の一部を改正する条例
5	入間市地域福祉基金条例
7	入間市歯と口腔の健康づくり推進条例
8	入間市骨髓移植ドナー支援基金条例
9	入間市奨学基金条例
10	入間市社会教育委員設置条例の一部を改正する条例
11	市道路線の認定について
12	市道路線の認定について
13	市道路線の廃止について
14	市道路線の認定について
15	財産の処分について
16	平成25年度入間市一般会計補正予算（第5号）
17	平成25年度入間市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）
18	平成25年度入間市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）
19	平成25年度入間市介護保険特別会計補正予算（第2号）
20	平成25年度入間市下水道事業特別会計補正予算（第3号）
21	平成25年度入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）
22	平成25年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）
23	平成25年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）
24	平成25年度入間都市計画事業狭山台土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）
25	平成25年度入間市水道事業会計補正予算（第2号）
29	平成26年度入間市介護保険特別会計予算
30	平成26年度入間市下水道事業特別会計予算
31	平成26年度入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計予算
32	平成26年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計予算
33	平成26年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計予算
34	平成26年度入間都市計画事業狭山台土地区画整理事業特別会計予算
35	平成26年度入間市水道事業会計予算
議員提出議案	1 子ども医療費助成制度の創設を求める意見書について
委員会提出議案	1 容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書について

議会人事

議長に

平山五郎氏
を選出

定例会最終日（3月20日）に宮岡治郎議長から辞職願が提出されたため、議長選挙を行い、新たに平山五郎氏が議長に選出されました。

また、欠員の生じた議会運営委員会委員、交通対策特別委員会委員の補欠選任等がありました。



議長
平山五郎氏

就任の
あいさつ

三月定例会において、議長に就任をいたしました。市民の皆さまの負託に応えられるよう誠心誠意努力し、責務を果たしてまいる所存でございます。当市においては、景気の回復傾向を受けて、市税の増収が見込まれるものの、厳しい行財政運営が続いております。入間市議会としても、直面する行政課題、議会改革に、議員各位との連携と協力により積極的に取り組んでいかなければなりません。今後も、市民の立場に立って開かれた議会運営を更に進めてまいりますので、ご支援、ご協力をお願いいたします。



[正副議長の選挙に関する法の定め]

地方自治法（抄）
 第三十三条 普通地方公共団体の議会は、議員の中から議長及び副議長一人を選挙しなければならない。

議会運営委員会

交通対策特別委員会

◎宮岡 治郎

※補欠選任

※委員長の変更

◎は委員長

人間CATVで
本会議を
全面放映
しています



- 放映チャンネル
111チャンネル
- 放映時間
議会開催日の午後6時から

一般質問

Question 1

契約等活用しブラック企業対策を

石田 芳夫議員

Answer

3月定例会の一般質問は、質問者15名により3月11・12・13日の3日間行われました。
 ※質問・答弁内容は質問者本人が要約したものです。

質問 非正規労働者が全国で急増、市内の状況とブラック企業対策を。

市長 工業会92社は正規5千415人、非正規が3千879人。非正規が三分の一を超え憂慮している。非正規の増加がブラック企業を生んでいる。市の権限は弱いができるだけ取り組む。

質問 厚生労働省と埼玉県労働局の調査で、ともに82%の労働基準法令違反があった。県内133違反企業中に市内企業はいくつか、調査を。

市長 労働法制を順守すべきだ。環境経済部長 所沢管内の数は不明、市内調査状況を問い合わせる。

質問 ブラック企業とは、雇用における経営側の圧倒的強さを力さに乱暴な解雇や退職強要、賃金不払い、パワハラなどの違法・脱法行為を行い、労働者を使い捨てにする企業だ。違法は許さないを前提に取り組みを。

市長 違反情報をつかめた時、労働基準監督署に知らせる。また入札参加時に労働法制順守の指導をする。

質問 品質確保法や公共サービス基本法は「施工体系図、台帳活用、適切な労働条件の確保・整備」に関する。市発注工事や契約などでブラック企業対策をすべきだ。

市長 それらの法令を活用し、工事契約などで対策を進める。

総務部長 チェックを二・三次下請けまで広げ、労働法制順守を契約時に入れることを検討する。

若者の「使い捨て」が疑われる企業等への重点監督等の主な結果 (埼玉労働局 2013.12.26)

重点監督の実施事業場	161事業場
違法な時間外労働があったもの	73事業場(45.3%)
賃金不払い残業があったもの	51事業場(31.7%)
その他	37事業場(22.9%)
過重労働による健康障害防止措置不十分	35事業場(21.7%)
労働時間の把握が不十分	58事業場(36.0%)
時間外・休日労働 80時間超	6事業場(3.7%)
同 100時間超	20事業場(12.4%)

商工・子ども未来・元加治駅南口

横田 淳一 議員

質問 シティセールスの手段として「地域ブランド」認定を。

市長 本年度、シティセールス戦略を検討する組織を作り、検討・具体化していく事となると思う。

質問 東京家政大学との連携は。
教育長 ①大学生による実習等の受け入れ②大学教授への講師依頼③専門クリニックとの連携④子育て広場の利用などにより、発達障害児・保護者に対して専門性の高い支援を充実させ、今後必要な人材育成と職員・保育士等の質の向上を図る。

質問 文科省の委託を受けている小中一貫教育の具体的な取り組みは。
教育長 教職員の交流・児童生徒の交流・小学校の一部教科担任制・地域との交流等により、教職員の質及び学校力の向上を図り、子ども達の豊かな人間性を高める。

質問 県立人間高校跡地について。
教育長 卒業後の自立に向けたキャリア教育を充実させた、知的障害特別支援学校高等部を設置する。



南口新規開設が望まれる元加治駅

質問 現時点では、元加治駅に南口駅前交通広場を整備せず、駅南側の地域住民の生活道路の安全性を確保した上で、徒歩にて駅を利用できる「南口新規開設」が最も市民要望に叶い、利便性と安全性を向上させる事ができる現実的方法だと思いが。
市長 利便性の向上のため、駅前交通広場の整備に先行して、南口の暫定開設も有効と考える。入間市と飯能市で西武鉄道に対して協力が得られないか要望する考えでいる。

健康福祉センターの日曜健診を

金澤 秀信 議員

質問 予防医療の充実が重要であり、特定健診の受診率向上の為、受診率の高い自治体を参考に入間市との比較研究をする必要がある。入間市では60歳未満の受診率が低いことから健康福祉センターにおける集団健診事業の日曜実施を要望する。

健康福祉センター所長 一定期間の日曜実施が可能か検討する。

質問 介護保険料が上がり続ける状況に将来が不安との高齢者の声に、応える為介護保険の経費削減が必要。介護認定審査会の審査委員報酬は毎年1千400万円と多額。現状5人8グループの構成を先進自治体同様に1グループ3人体制に見直すことにより審査員報酬は毎年500万円削減可能。当番回数も減り医師会側の負担も軽減されるなどメリットが多い。さらに認定審査事業全体を外部委託し経費削減に成功している自治体もある。介護認定事業全体の改革が必要では。
福祉部長 関係団体と協議する。

質問 老朽化した学校給食センターの改築に際しては、民間の資金

や能力を活用するPFI方式を採用し、経費削減と給食事業の充実に取り組む必要がある。今後の市の公共施設の更新に向けたモデルケースとして検討すべきでは。
市長 積極的に検討する。

質問 献身的に活動される消防団支援の充実の為、退職金の増額・装備の充実・老朽化した車庫の改築を。
市民部長 退職金の増額は補正で対応し、その他は計画的に対応する。



日曜健診が望まれる健康福祉センター

Question 4

寺竹配水池に茶業振興デザインを

末次 正議員

質問 まとまった形の茶畑としては、関東以北では最大級の規模といわれる「金子台」の茶畑の西部に、寺竹配水池の建設計画がある。この配水池の広い壁面を活用して、地元茶業者を励まし、狭山茶を宣揚するデザインを施してはどうか。

水道部長 シティセールス・地域振興の意義をこめ、景観を壊さず地元の皆様の評価が得られるデザインを検討していきたい。



寺竹配水池建設予定地近くの茶畑の景観

質問 市民清掃デーの参加者の高齢化に伴い、法面の急な斜面や高い樹木の伐採など、高齢者にとって作業困難な場所が増えている。清掃に参加してくれる市民の安全確保のため、市が危険箇所を明確に指定し、市民が清掃作業を行わないよう徹底すべきではないか。

環境経済部長 今後、自治会に危険箇所についてアンケートを実施し、自治会区長に配布する「清掃デー実施要領」に把握した危険箇所を示していく。

質問 元加治駅西側の道路整備進展に伴い、元加治駅南側からの駅利用者が多くが人間市道を通り、仏子4号踏切を渡ることになる。市民の安全確保と利便性向上のためにも元加治駅南口の早期開設を実現する必要がある。

企画部長 人間市側の狭あいな道路の対策が、今後の課題になることは十分認識している。飯能市、西武鉄道及び駿河台大学と協議を進めていく。

Question 5

住宅リフォーム助成・学童保育

小出 昌議員

質問 住宅リフォーム助成制度は市民が住宅をリフォームする際に、自治体が一定の助成をする制度である。地域経済の活性化を促し、地元建設業者の育成に大きな効果がある。この制度の経済効果についてどのように考えるか。

市長 住宅リフォーム助成は地域経済の活性化に一定の効果があるが、平成16年から18年の3年間の実施で役割が終了したと考える。

質問 業者の育成は震災が起こってからでは間に合わない。被災地では地元建設業者が不足し、復興の遅れの要因になっている。住宅リフォーム助成を実施している自治体は、二〇一三年度で6県5市の市区町村で実施している。住民と地元業者の支援のために住宅リフォーム助成の実施を。

市長 現在は実施の考えはない。

質問 国は二〇一五年度から学童保育の年齢拡大を実施する。保護者からは時間延長と年齢拡大を望む声が出ている。保護者にとって時間延

長と年齢拡大は、働き続け生計を維持して行くためには死活問題だ。学童の年齢拡大と時間延長を実施すべきでは。

市長 現在の学童の改善も含めて研究したい。

質問 厚生労働省は学校の空き教室の利用も含めて、児童の受け入れのために学校に協力を依頼するよう求めている。人間市では。

市長 研究したい。



仏子小学童保育室

高齢者保健福祉計画

松本 義明議員

質問 第6次入間市高齢者保健福祉計画の経過は。

福祉部長 「地域包括ケアシステムの実現」と「認知症施策の充実」を策定方針に掲げ各事業を展開している。しかし、高齢者の移動手段や地域密着型サービスの施設整備など進捗状況が思わしくないものもある。

質問 第7次入間市高齢者保健福祉計画の策定方針は。

福祉部長 介護保険法改正に対応させて策定していく。入間市は二世帯住宅が少なく一人暮らし高齢者世



介護予防事業の様子

帯が多いので、生活支援を充実させていき対応していく。

質問 本市における地域包括ケアシステムの位置づけは。

市長 二〇二五年を目途に構築していく。そのために担当部署の垣根を越えてしっかりと取り組んでいく。

質問 介護予防事業の推進は。

市長 各地域で住民による住民のための介護予防事業を展開していく。

質問 要支援者への効果的な施策については。

市長 今回の介護保険改正で要支援者への通所介護・訪問介護が市町村事業に移行される。一部を市民ボランティアに担ってもらうなど新しい仕組みをつくり展開していく。

質問 要介護状態になっても住み慣れた地域で住み続けるための施策については。

市長 医療と介護の連携を具体的に進めていく。ボランティアを養成して地域で支えていく基盤をつくる。

便利で機能する公共交通網確立を

山本 秀和議員

質問 急激な少子高齢化の進展、人口減少を目前にして、都市の機能と活力を維持し、市長公約である「充実した生活都市」を展望するには、便利な公共交通網の再整備が必要である。公共交通に対する考え方は、①都市機能、社会インフラの側面②福祉的要素③公共施設マネジメント。

市長 ①鉄道が市域周辺部を走ることから、路線バスや「ていーろーど」の役割が大きい。交通空白地帯、交通不便地域の解消に向け、デマンド運行、タクシーの活用等も必要と認識②通院、買い物、交流等自立した日常生活の確保等に不可欠と認識。バス、タクシー等様々な手段の組み合わせが必要③公共施設の統廃合、複合化、再配置により移動距離が長くなることも考えられる。交通機関についてもあわせて検討を要する。

質問 平成28年度までの計画策定を求めるが、見解は。

市長 現行の総合振興計画後期計画に項目として掲げている。庁内に検討会議を設け、検討を開始した。

今後、明確なスケジュールを設定し、現状の把握、課題の洗い出し、協議機関のあり方、高齢者移動支援を含めた必要な対策等を検討する。

質問 計画策定への広範な住民参加が必要と考える。見解は。

市長 広く市民、利用者の意見を十分に伺い、集約検討することは必要。今後、庁内で手法等を検討する。

【このほか】 公共施設マネジメントの推進に向けて



市内循環バス「ていーろーど」

Question 8

基地跡地利用の実行可能な計画

野口 哲次議員

質問 入間市駅前には7.6ヘクタール東町には28・4ヘクタールの草ぼうぼうの基地跡地が広がっている。木下前市長のとき、利用計画が作成された。しかし、国からの買取り条件が時価であり、それぞれの価額が100億円前後になる。そのため、計画に進展はなかった。

田中市長は、基地跡地利用を公約に掲げ、市長就任後、実行可能な計画を検討すると表明された。実行可能な計画の概要は。



入間市駅前の基地跡地

市長 今は検討中。平成28年度に作成する次期総合計画に盛り込む。

質問 跡地の取得価額を入間市が負担できる程度まで下げないと利用計画を作成しても「絵に描いた餅」にすぎない。市長の解決策は。

市長 公共施設用地などに認められている取得条件の緩和（値下げ）の拡充や無償使用の国への要望、民間資金の導入など考えている。平成26年度末までには財政負担を軽減するための方針を示す。

質問 市長は、入間市駅前の基地跡地に病院を誘致することを公約としている。しかし、基地跡地を利用できるのはかなり先になりそう。このことを市民に説明すべきでは。

市長 検討する。

質問 基地跡地を活用し、馬頭坂線と駅前広場を結ぶ都市計画道路ができる。入間市駅のアクセスは良くなる。見通しは。

市長 跡地の購入が確実になれば先行して道路をつくることができる。

Question 9

高齢者医療と給食の充実

安道 佳子議員

質問 後期高齢者医療保険料の改定は今回で3回目。均等割り額は4万1千860円から4万2千440円に。所得割を8・25%から8・29%に引き上げた。入間市では87%の人が負担増。広域連合の剰余金と基金両方で166億円。これを活用し保険料を引き下げるべきではないか。

市長 広域連合懇話会の答申を受け保険料が決定した。今後、高齢化が進むので値上げはやむを得ない。

質問 受け取る年金は減額され、保険料は負担増。その上、消費税増税では厳しい。保険料の減免拡充を広域連合に要請すべきではないか。

市長 広域連合に要望したい。

質問 入間の学校給食は温かくておいしいと評価が高い。栄養士と調理員の協力体制が万全で安全・安心な給食の提供に努力している。どのような工夫をしているのか。

教育長 小学校は自校方式なので温かい給食が届けられる。冷凍食材は使わず、地元の食材を生かし、子どもたちが収穫した野菜を給食で提

供したり、行事食を工夫したり生きた教育ができています。職員の意識は高く、研修や実習も欠かせない。

質問 アレルギー対応の改善を。
教育長 個々に応じた対応に心がけ、職員研修も実施している。保護者向けの研修は今後検討したい。

質問 給食用食器が磁器食器に代わり好評。全校への配置計画は。

教育長 豊岡小に整備。26年度は藤沢北小。複数校ずつ配置したい。

埼玉県後期高齢者医療保険料改定による影響

平成24・25年度：均等割額41,860円、所得割率8.25%
平成26・27年度：均等割額42,440円、所得割率8.29%

均等割軽減割合等	平成26・27年度	平成24・25年度	増減
9割（年金収入80万円以下）	4,240円	4,180円	60円
8.5割、所得割なし（年金収入153万円以下）	6,360円	6,270円	90円
8.5割、所得割5割（年金収入168万円以下）	12,570円	12,450円	120円
5割、所得割5割（年金収入192.5万円以下）	37,590円	49,770円	△12,180円
2割、所得割5割（年金収入205万円以下）	55,500円	63,310円	△7,810円
軽減なし、（年金収入215万円以下）	93,830円	93,010円	820円
軽減なし、（年金収入869万円以上）	570,000円	550,000円	20,000円

情報通信トラブルから子供を守る

関谷 真奈美議員

質問 ネット上には違法・有害情報が氾濫し、犯罪の引き金になるケースが多発。H25年度の内閣府の調査では、青少年の携帯電話・スマホの平均利用時間は日に107分。病的使用であるネット依存は、深刻な場合、睡眠障害や不登校に繋がる。子供を守るために情報モラル教育が必要だが、デジタルネイティブな子供に保護者は追いついていけない。よって、教育現場が果たす役割は大きい。学校における教育の現状は。

教育長 小中学校全校で情報モラル教育を実施。年間約2時間で、少ないと認識している。

質問 携帯電話の所有率は。

教育長 当市ではH24年度、小学生30・4%、中学生54・2%。全国ではH25年度、内閣府の調査で青少年の6割がスマホを所有。

質問 県が過去に行っていたネット上のパトロールが有効ではないか。



教育長 県が行ったパトロールでは、年間3件程度の情報が市に入った。意義は感じる。市単独で行うのがいいのか、研究していく。

質問 学校でできることは何か。

教育長 ①子供に機器の良さと影の部分の指導を行う。これが一番大事。②教師・保護者が機器について理解をすること。③現状を地域社会に啓発し、学校・保護者・地域が子供を守る防波堤になるようにしたい。

【このほか】学校給食における食料自給率の向上の為に、質問を行った。

がん受診率向上・生活困窮者支援

向口 文恵議員

質問 国の方針として、平成28年までにがん受診率を50%（胃、肺、大腸は40%）達成を目指すこととなった。①これまでの乳がん・子宮頸がん・大腸がん無料クーポン券配布事業の効果は。②新年度からのコール・リコール（個別受診勧奨）の概要は。③受診勧奨には通知より効果のある電話にシフトができないか。

健康福祉センター所長

①受診率が向上し、クーポン券の効果があった。②平成21年～24年のクーポン券対象者に改めて勧奨する。そのうち券を利用しなかった方には受診勧奨の封書にクーポン券を同封する。③電話は会話できるメリットがあり、対象者を限定し実施。効果を検証する。

質問

昨年末に、生活保護に至る手前の困窮者への支援が法律で定められた。平成27年度から施行されるが①市の必須事業の「自立相談支援」の体制は。②支援付きや訓練として就労する「中間的就労」の導入を。

副市長

①窓口を直営か委託どちらか選択を検討中。早期発見、アウトリーチできる体制をあらゆる部署



がん検診を受けましょう！

と連携し構築する。②前段階として、先進事例を参考に関係団体・庁内関係課と協議し調査研究していく。

質問

本年、狭山市はワンストップ窓口を実現した。当市でも市民課の①申請書の記述方法の見直し。②現在の手書きの案内表示版の変更を。

市民部長

①帳票の変更は保存方法の問題がある。②本年10月のパスポート窓口開設と同時に実施する。

Question 12

中学校武道必修化について

小島 清人議員

質問 (1)外部指導員の導入経過について①体育教員が研修を受講しているが、その評価は。②武道の本質を生徒に十分指導できるのか。③教員が研修を受講しても、外部指導者を必要としているのか。④現在の柔道・剣道の授業の状況は。⑤3年間の成果は。⑥他市の状況は。⑦柔道・剣道連盟とは連携が図られているのか。⑧外部指導者の継続について。

教育長 (1)①保健体育担当教員が研修会に参加することで、指導力の向上やどこが危険なのかポイントを知ることができ、事故防止に役立っている。②きちんと礼をする生徒が増え、礼儀正しさや相手を思いやる生徒が増えた。③技術面を支えてもらい、複数の指導者で指導することで活動中の安全管理の徹底や事故防止につながる。④柔道を10校、剣道を1校で、時期は、10月から2月の間に10時間程度行っている。⑤先生は、一緒に活動することで指導力が向上し、生徒は、技術面においては、基本動作が上達し、外部指導者は、生徒の中へスムーズに入り適切な指導ができるようになった。④所沢、



受け身の指導で安全の徹底

狭山、飯能は無し。日高は1校が導入した。⑤8月に事務局と連盟との始めの会。事務局同席のもと、学校と指導者との事前打ち合わせ。3月に本年度のまとめの会を行う。⑥安全面を考え今後もお願いしたい。

【このほか】保育所、学校給食のノウハウについてと、雪害対策について質問。

Question 13

交付金・民間開放について

紺野 博哉議員

質問 国は、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」の1つとして約1兆4千億円の「地域の元気臨時交付金」を地方公共団体別に交付した。埼玉県と県内各市町村への割当では、総額約279億円と聞いている。①交付金創設の目的及び概要②人間市への交付額③県内他市への交付状況④交付金の活用による効果⑤今後の見通し及び活用方針は。

地域の元気臨時交付金交付限度額	
人間市	238,883,000円
川越市	862,273,000円
所沢市	8,035,000円
狭山市	60,479,000円

企画部長 ①国の緊急経済対策に伴う地方公共団体の資金調達に配慮し、経済対策の迅速かつ円滑な実施を図るためである。②2億3千88万3千円である。③主なものとして、川越市が8億6千227万3千円、所沢市が803万5千円、狭山市が6千47万9千円である。④市の財政負担を軽減しつつ市民の利便性・安全性の向上や学校環境の改善等の効果があった。⑤25年度補正予算に「がんばる地域交付金」が計上された。本市としては、算定対象となる事業の前倒しを図り実施していく。

質問 民間開放の制度の一つに人間市が行っている指定管理者制度がある。①指定管理者制度を採用した経緯・理由②今後の民間開放の活用について。

企画部長 ①指定管理者制度が創設される以前の「公共的団体への管理委託制度」からの移行である。②老人福祉センター『やまゆり荘』へ導入予定である。

【このほか】予算制度について質問。

公的保育と良質な保育水準を守る

古澤 かつら議員

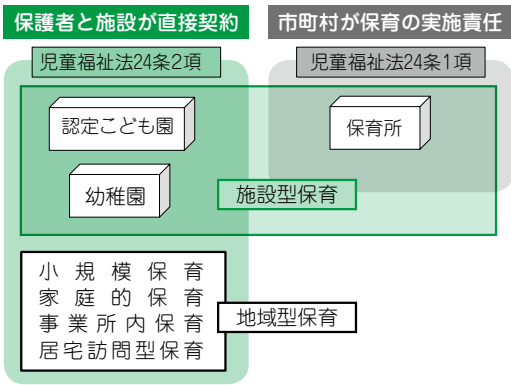
質問 H26年度から子ども子育て支援新制度が始まり、新たな保育制度になる。保育料、保育時間などはどのように変わるのか。

福祉部長 現在、国の子ども子育て会議で審議中。確定はされていないが、保育料は所得区分と保育時間の長・短時間の2区分になる。保育時間はフルタイム就労で最大11時間パートで最大8時間とされている。

質問 パートで最大8時間というのは、6時間などの短時間に認定される場合もあるのではないか。現在は親の就労時間が短くても8時間保育が保障されている。短時間の認定では問題が生じる。パートでも8時間を保障するように国に求めるべき。

福祉部長 国から説明を受け、対応したい。

質問 現行の保育料は国基準に基づき市が定めているが、国基準より安く設定し軽減を行っている。新制度も市が国基準に基づき保育料を設定するが、負担増にならないよう現行水準を維持すべきではないか。



福祉部長 現行を基準に検討する。

質問 新たに導入される小規模保育は保育者の資格要件の緩和など保育基準が低く、保育の質が確保されない。待機児童解消は認可保育所の増設・定員増で対応すべき。

福祉部長 そうしたことも基本的な認識として持っている。

質問 新しい制度では様々な施設が混在する。保護者に情報提供を。

福祉部長 しっかりと対応する。

今後の福祉施策向上に向けて

永澤 美恵子議員

質問 国において社会福祉向上に向けた取り組みが行われ、市町村にも様々な新たなサービスの充実が求められている。現行の福祉部の体制で実現できるのか。

福祉部長 大変厳しい状況である。

質問 国が期待するNPOや心ある市民ボランティア育成の鍵は社会福祉協議会にある。現在の人間市社会福祉協議会は社会的弱者の立場に立ったものとは言えないと感じる。

社会福祉協議会が力をつけ、真に地域福祉の担い手として、市民の立場に立つ組織に生まれ変わる事こそ重要である。市が責任を持って職員の更なる意識向上に向けて、研修や他市との人事交流、先進地の視察等を行えるような体制作りをすべきでは。

市長 責任をもって取り組む。

質問 障害児の発達支援強化をめぐって国の法整備が行われ、各市に通所施設と共に相談や保育所支援を行う「児童発達支援センター」の設置が義務付けられているが計画されない状況である。健康福祉センターの「元気キッズ」を拡充すべきでは。

健康福祉センター所長 来年度に発達支援事業の認可を取得する。

質問 障害児の施策が進まない理由は子ども行政が福祉部と健康福祉センター、教育委員会の3つの部署に分かれているからと考える。障害のあるなしに関わらず子供を産み育てやすい人間市に向けて、「子ども部」を設置すべきでは。

市長 今後検討する必要がある。



地域福祉の要となる人間市社会福祉協議会



入間市に住んで感じること



東町 久原愛生(自営業)

基地沿いのこの町に住み始めてから、五十年という歳月がたちました。当時は通学路の舗装もまだで、母校は現在の丸広百貨店の場所にあります。全体が現在の風景とは違ったものになっています。

市制が敷かれて現在の東町になり、今住んでいるちよっと変わった名の一番村自治会は、今年四十周年を迎えました。この地域は、自然災害が少なく住みよい町ですが、二月の二回の大雪はここに住み始めて初めての経験でした。大雪の翌日は、朝から子どもたちはしゃく声聞こえるなか、大人たちは通路を確保するために雪かきをみんなでやりました。近所の皆さんと自然に話し、大変さのなかにも何かあったときに協力し合える地域の暖かさを感じました。そして、今まで以上に住みよい町をつくるための協力や努力をしていこうと強く思いました。



豊岡 松井秀男(会社経営)

自然災害について

先日の大雪では建物やカーポートが壊れたり停電や孤立した地域があり、被害を受けられた方々にはお見舞い申し上げます。駅前のアポポ商店街で設置した防犯カメラや、お隣の町屋で新調した街路灯に被害がなかったのはなによりでした。帰宅に数時間もかかったという話をあちこちから聞きましたが、大雪も災害として認識し雪かき等も含めた災害対策をしっかりとやってほしいと思いました。道路が大混雑し駐車場の車が埋もれて樹木が折れてしまう一方で、翌朝早くから歩道や道路を雪かきする光景があちこちで見られ頼もしく感じました。ご近所の底力！

想定外といえるのは一回目だけ、市民の目は厳しくチェックしています。前例がないからこそ、先駆けて挑戦できやりのあるという発想の転換とシステムの再構築が今こそ必要な時期になっていると思います。



「春の妖精」
カタクリ自生地へ

三二情報



入間市には、「加治丘陵」や宮寺の「さいたま緑の森博物館」など、四季折々の自然の変化を満喫できる場所が豊富にあり、毎年多くの方が足を運びます。

春の訪れを感じさせてくれる一つに、入間市の景観50選にも選ばれている「牛沢のカタクリ自生地」があります。

3月下旬、雑木林の斜面に自生するカタクリが咲き始めると、市内外から、可憐な花を楽しみに多くの人たちが足を運びます。

ユリ科の多年草カタクリは、例年3月下旬にほころびはじめ、4月上旬になると、うつむき加減の淡い赤紫色の花が斜面を覆います。およそ1万株の可憐な花は「春の妖精」と呼ばれ、暫しの間、訪れる人々の心を和ませてくれます。

この自生地の斜面一面は、市が民間から土地を借り、毎年1月から2月に下草刈などを行って管理しています。散歩に出かけてみてはいかがでしょうか。



6月定例会日程案

- 5月27日(火) 開会
- 6月 2日(月) 総括質疑
- 6月 3日(火) 総務常任委員会
- 6月 4日(水) 都市経済常任委員会
- 6月 5日(木) 福祉教育常任委員会
- 6月 9日(月) 一般質問
- 6月10日(火) 一般質問
- 6月11日(水) 一般質問
- 6月18日(水) 閉会

※日程については、変更する場合がありますので、議会議務局へお問い合わせ下さい。

2964-1111内線5112・5113

議会広報委員会

○小島 清人 ○末次 正 安道 佳子
松本 義明 関谷真奈美 杉山 捷治
鈴木 洋明 紺野 博哉 横田 淳一

◎は委員長 ○は副委員長